

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	628,415	592,379
空中線設備（純額）	353,461	350,506
市内線路設備（純額）	125,212	132,687
市外線路設備（純額）	10,002	8,030
土木設備（純額）	27,198	26,112
海底線設備（純額）	9,536	7,857
建物（純額）	214,217	208,664
構築物（純額）	32,446	31,464
土地	242,197	249,432
建設仮勘定	75,236	104,358
その他の有形固定資産（純額）	34,187	30,984
有形固定資産合計	1,752,112	1,742,478
無形固定資産		
施設利用権	9,120	10,315
ソフトウェア	191,719	171,511
のれん	17,563	12,670
その他の無形固定資産	10,223	9,851
無形固定資産合計	228,626	204,349
電気通信事業固定資産合計	1,980,738	1,946,828
附帯事業固定資産		
有形固定資産	120,709	129,621
無形固定資産	62,301	88,537
附帯事業固定資産合計	183,010	218,158
投資その他の資産		
投資有価証券	73,898	93,486
関係会社株式	356,887	350,870
関係会社出資金	182	198
長期前払費用	82,240	84,253
繰延税金資産	128,686	101,695
その他の投資及びその他の資産	49,278	48,454
貸倒引当金	△8,103	△9,055
投資その他の資産合計	683,069	669,902
固定資産合計	2,846,819	2,834,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
流動資産		
現金及び預金	136,921	101,464
受取手形及び売掛金	573,508	698,961
未収入金	68,190	48,567
有価証券	25,201	176,481
貯蔵品	58,352	80,316
前払費用	14,316	30,821
繰延税金資産	64,079	62,579
その他の流動資産	5,296	7,241
貸倒引当金	△13,767	△14,224
流動資産合計	932,098	1,192,210
資産合計	3,778,918	4,027,099
負債の部		
固定負債		
社債	414,978	349,989
転換社債型新株予約権付社債	—	200,979
長期借入金	414,187	409,623
退職給付引当金	18,656	19,731
ポイント引当金	85,197	89,417
その他の固定負債	66,780	68,023
固定負債合計	999,800	1,137,765
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	138,799	160,549
支払手形及び買掛金	65,598	115,688
短期借入金	1,304	1,319
未払金	192,402	249,004
未払費用	14,253	19,720
未払法人税等	57,764	116,739
前受金	72,437	73,692
賞与引当金	19,519	9,711
東日本大震災による損失引当金	16,282	9,832
その他の流動負債	28,913	40,372
流動負債合計	607,278	796,631
負債合計	1,607,078	1,934,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,102
利益剰余金	1,704,170	1,834,838
自己株式	△125,244	△346,168
株主資本合計	2,087,869	1,997,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,612	39,655
繰延ヘッジ損益	32	△807
為替換算調整勘定	△13,182	△17,573
その他の包括利益累計額合計	15,461	21,274
新株予約権	1,504	1,149
少数株主持分	67,002	72,655
純資産合計	2,171,839	2,092,703
負債・純資産合計	3,778,918	4,027,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,898,492	1,799,673
営業費用		
営業費	487,426	486,867
運用費	86	40
施設保全費	225,079	224,460
共通費	1,744	1,993
管理費	51,562	51,346
試験研究費	5,263	4,526
減価償却費	312,208	286,990
固定資産除却費	10,281	10,927
通信設備使用料	300,002	270,246
租税公課	27,853	31,983
営業費用合計	1,421,507	1,369,383
電気通信事業営業利益	476,985	430,290
附帯事業営業損益		
営業収益	673,363	845,739
営業費用	778,298	891,802
附帯事業営業損失(△)	△104,935	△46,062
営業利益	372,050	384,227
営業外収益		
受取利息	461	695
受取配当金	1,305	1,369
匿名組合投資利益	—	654
雑収入	4,833	6,428
営業外収益合計	6,600	9,147
営業外費用		
支払利息	10,773	9,877
持分法による投資損失	12,713	11,535
雑支出	5,491	7,291
営業外費用合計	28,978	28,704
経常利益	349,672	364,671
特別利益		
固定資産売却益	1,187	173
投資有価証券売却益	5,617	—
負ののれん発生益	364	234
新株予約権戻入益	426	473
事業分離における移転利益	—	3,615
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	6,976
特別利益合計	7,595	11,473

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	644
投資有価証券評価損	368	492
関係会社株式売却損	176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
東日本大震災による損失	—	4,068
特別損失合計	1,665	5,205
税金等調整前四半期純利益	355,603	370,939
法人税、住民税及び事業税	120,618	143,565
法人税等調整額	26,272	26,713
法人税等合計	146,890	170,278
少数株主損益調整前四半期純利益	208,713	200,660
少数株主利益	6,071	6,305
四半期純利益	202,641	194,354

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	208,713	200,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,048	10,523
為替換算調整勘定	△5,834	△4,914
持分法適用会社に対する持分相当額	△117	△696
その他の包括利益合計	△14,000	4,913
四半期包括利益	194,712	205,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,215	200,168
少数株主に係る四半期包括利益	4,497	5,405

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,603	370,939
減価償却費	330,942	308,466
のれん償却額	8,895	10,785
負ののれん発生益	△364	△234
固定資産売却損益 (△は益)	△1,179	471
固定資産除却損	7,145	8,484
東日本大震災による損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,450
事業分離における移転利益	—	△3,615
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	△6,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△299	730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	482	955
受取利息及び受取配当金	△1,767	△2,064
支払利息	10,773	9,877
持分法による投資損益 (△は益)	12,713	11,535
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,679	△73
関係会社株式売却損益 (△は益)	176	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	368	492
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,944	4,219
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,191	1,330
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,475	△18,369
売上債権の増減額 (△は増加)	1,687	△127,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,868	△22,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,991	50,697
未払金の増減額 (△は減少)	△30,086	25,332
未払費用の増減額 (△は減少)	1,354	5,294
前受金の増減額 (△は減少)	812	1,143
その他	△8,750	△4,462
小計	684,613	618,440
利息及び配当金の受取額	4,443	5,586
利息の支払額	△10,674	△10,085
法人税等の支払額	△143,912	△87,288
法人税等の還付額	—	33,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,470	560,038

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244,387	△210,039
信託受益権の取得による支出	—	*2 △14,993
有形固定資産の売却による収入	1,262	550
無形固定資産の取得による支出	△59,262	△45,829
投資有価証券の取得による支出	△861	△1,824
投資有価証券の売却による収入	15,811	633
事業分離による支出	—	△1,000
関係会社株式の取得による支出	△3,578	△1,180
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△5,339	△27,151
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	831
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△904	—
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	—	7,703
長期前払費用の取得による支出	△15,900	△15,069
その他	234	△594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,925	△307,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99,547	△1,123
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,020	△49,007
社債の発行による収入	40,000	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	201,000
社債の償還による支出	△83,000	—
自己株式の取得による支出	△89,059	△220,969
配当金の支払額	△57,414	△63,271
少数株主への配当金の支払額	△1,081	△1,187
少数株主からの払込みによる収入	979	10
その他	△14,648	△4,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,792	△139,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,937	△1,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,184	111,878
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 114,292	*1 271,748

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ウェブマネーの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 118,873百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,157百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 479百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 151,347百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 3,887百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 356百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 4百万)</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 90,060百万円 有価証券勘定 26,000百万円 計 <u>116,060百万円</u> 預入期間が3か月超の定期預金 及び担保差入預金 <u>△1,767百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>114,292百万円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 101,464百万円 有価証券勘定 176,481百万円 計 <u>277,946百万円</u> 預入期間が3か月超の定期預金、 償還期間が3か月超の有価証券 及び担保差入預金 <u>△6,198百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>271,748百万円</u></p> <p>※2 取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。 なお、当該取得資産については、連結貸借対照表において、電気通信事業固定資産の機械設備に1,065百万円、建物に6,125百万円、構築物に97百万円、土地に7,697百万円及びその他の有形固定資産に8百万円計上しております。</p>

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成22年9月30日	平成22年11月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月22日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、自己株式を185,589株、89,059百万円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は216,294株、114,304百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	31,843	7,500	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、自己株式を424,126株、220,969百万円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は663,015株、346,168百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,944,355	591,392	2,535,748	36,107	2,571,856	—	2,571,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,971	68,639	76,611	47,937	124,548	(124,548)	—
計	1,952,327	660,032	2,612,359	84,044	2,696,404	(124,548)	2,571,856
セグメント利益	359,603	6,838	366,441	5,328	371,770	280	372,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,016,472	604,223	2,620,696	24,716	2,645,412	—	2,645,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,164	72,282	80,446	54,472	134,919	(134,919)	—
計	2,024,636	676,506	2,701,143	79,188	2,780,332	(134,919)	2,645,412
セグメント利益	337,674	43,297	380,971	2,842	383,814	412	384,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	45,715円52銭	46,279円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	202,641	194,354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	202,641	194,354
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,432,668	4,199,596
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (注) 1	—	46,024円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	△12
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後) (百万円)) (注) 2	—	△12
普通株式増加数 (株)	—	22,981
(うち新株予約権 (株))	—	139
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	—	22,842
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年 6 月15日 第22期定時株主総会決議によるストック・オプションは平成22年 9 月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	平成19年 7 月23日取締役会決議によるストック・オプションは平成23年 9 月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 1 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額 (税額相当額控除後) であります。

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の金額への影響はありません。

2 【その他】

平成23年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………31,843百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年11月21日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。